5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記4⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Motoo Fujii, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: The Fukuoka Airport taxiway improvement work
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 22 March 2016
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00　13 May 2016 (tenders brought with 12:00　13 May 2016 or submitted by mail: 12:00　13 May 2016)
⑹　Contact point for tender documentation: Katsumi Egashira, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成28年2月19日
国立大学法人宮城教育大学
理事　佐藤　修二
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　導入計画物品及び数量　研究・教育支援用電子計算機システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成28年度2月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　教育研究用のサーバとその周辺のネットワークからなる情報基盤を構築する。
B　教務課などが管轄する他部局の業務サーバの受け入れが可能なようにする。
C　次世代型Fire wallによりネットワーク監視をし、定期的に脆弱性の検査ができる体制とする。
D　教職員のメールサーバは、学生と同様にクラウド型メールサーバへと移行させる。
E　上杉附属学校に設置していたサーバは廃止し、クラウド型メールサーバに統一する。
F　上杉附属における生徒向けコンテンツフィルター機能は継続する。
G　学生にＰＣを必携化させ、演習室端末を管理しているシンクライアントシステムは廃止する。
H　現有システムの端末は買い取り、上級生が使えるようにファットクライアントとして演習室に残す。
I　ファットクライアントは環境復元ソフトにより容易にメンテナンスが可能な状況にする。
J　学生のＰＣやファットクライアントは利用者名や利用時間の記録が取れるようにする。
K　ファットクライアントの他、学生のＰＣからは、生協等が設置したプリンターを使って有料で印刷できるようにする。
L　印刷しなくてもレポートを提出できる仕組みを提供する。
M　学生のＰＣ200台が同時に収容できる無線システムを準備する。
2　資料及びコメントの提供方法　上記1⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成28年3月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒980―0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地　宮城教育大学財務課調達係長　馬場　幸江　電話022―214―3319
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成28年2月19日から平成28年3月25日まで。
⑵　交付場所　上記2⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成28年3月1日13時30分
⑵　開催場所　宮城教育大学管理棟会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。